



とちぎの経済四季報

平成14年7 - 9月期



栃木県企画部統計課

VOL.2 (H14.12)

【解説】

とちぎの経済四季報は、本県の平成14年7-9月期の経済の動き及び10-12月期の見込みについてまとめた報告書です。

【県内の経済トピックス(平成14年7月-11月)】

6月から7月上旬にかけて気温上がらず、エアコンなどの夏物商戦苦戦。
7月中旬以降猛暑、7月の平均気温は例年の+2.5度、夏物商戦好調。
パソコン、発泡酒、ハンバーガーなど値下げ、デフレ基調続く。
県内路線価前年比7.9%下げ。
大手電機メーカーが3,200人を対象に早期退職者募集。
大田原市と石橋町に大規模な大型小売店がオープン。
高校生就職内定率過去最低(9月末現在)。
県内水稲作況指数104 やや良し。
例年より早い冷え込みで暖房機器売上好調。
県内2銀行9月中間決算発表。大幅増益で黒字回復。

総論

【県内経済】

平成14年7-9月期の本県の景気は、一部に持ち直しの動きが継続し、緩やかな回復の動きがみられます。

しかしながら、その動きが低水準で推移していることや景気に先行する指標の一部に動きが見られることから、10-12月期は予断の許さないものとなっています。

県内経済の各分野の動きをみると、生産関連、消費関連は低水準ながらも持ち直しの動きが続き、住宅投資、雇用・労働関連の一部に下げ止まりの動きが見られます。設備投資は一部に前年を上回る動きが見られますが、依然として厳しい状況が続いています。また、企業倒産は低い水準で推移しています。

景気動向指数は、一致指数でみると平成14年2月に50%になった後は8月の50%を除き9月まで50%を上回っています。また、県内経済計算四半期速報での平成14年7-9月期の経済成長率は、前期比プラス0.2%（年率1.0%）と3期連続のプラス成長となっています。

これらのことから平成14年7-9月期の本県の景気は、一部に持ち直しの動きが継続し、緩やかな回復の動きがみられます。

10-12月期については県内経済各分野の7-9月期の判断が概ね継続されると見込まれますが、その動きが低水準で推移すること、景気動向指数の先行指数が8月に27.3%9月に再び54.5%となる動きも見られることや企業倒産の全国的な動きなどから、予断の許さないものとなっています。

【参考 国内経済】(内閣府 月例経済報告平成14年11月より抜粋)

(我が国経済の基調判断)

景気は、引き続き持ち直しに向けた動きがみられるものの、そのテンポはさらに緩やかになっている。

・企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりつつある。

・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。

・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。

・輸出は弱含んでおり、生産は持ち直しの動きがさらに緩やかになっている。

先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の低迷など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まっている。

(政策の基本的態度)

政府は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」を早期に具体化する中で、10月30日に、不良債権処理の加速等を通じた金融・産業の再生、経済活性化に向けた構造改革加速策、セーフティ・ネットの拡充を柱とする「改革加速のための総合対応策」をとりまとめた。雇用・中小企業のセーフティ・ネットの一層の活用・強化を図るため、今後の税収動向を踏まえて、引き続き必要な措置について検討することとしている。

[10月] 景気は、引き続き一部に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。

[9月] 景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。

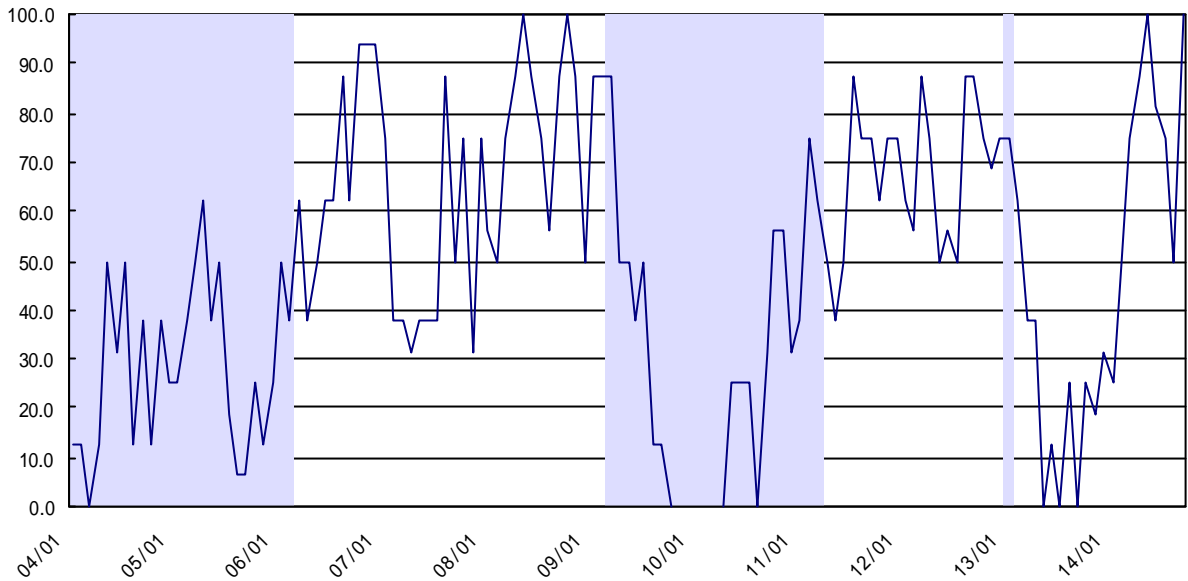
[8月] 景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。

[7月] 景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。

[6月] 景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。

[5月] 景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。

1 景気動向指数（一致指数 栃木県）



【説明 景気動向指数とは？】

景気動向指数 (DI) は、「景気の見通し」とも言われ、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測を行うために作成された総合的な景気指標です。

DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

一致指数が50%を超えていけば景気は上向き、50%を下回っているとき景気は下降していると判断されます。

系列名	平成13年				平成14年								
	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先行系列	1 入職率	+	-	-	-	+	0	+	-	+	+	-	-
	2 新規求人数	-	-	-	-	+	-	-	+	+	+	-	+
	3 鉱工業在庫率指数(逆)	+	-	-	-	-	+	-	+	+	+	-	-
	4 生産財生産指数	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	5 企業倒産件数(逆)	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+
	6 全銀貸出残高(前)	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+
	7 不渡手形発生率(逆)	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	-
	8 新車登録台数	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-
	9 新設住宅着工床面積	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-
	10 建築着工床面積	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	+
	11 中小企業業況判断見通し	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	5.0	2.0	2.0	2.0	5.0	5.5	4.0	8.0	10.0	9.0	7.0	3.0	
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	
先行指数	45.5	18.2	18.2	18.2	45.5	50.0	36.4	72.7	90.9	81.8	63.6	27.3	
一致系列	1 有効求人倍率	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
	2 所定外労働時間数	-	-	0	0	-	-	-	+	+	+	-	+
	3 鉱工業生産指数	-	+	-	+	-	+	+	+	+	0	+	+
	4 鉱工業出荷指数	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	5 大口電力使用量	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	6 電気機械生産指数	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+
	7 百貨店販売額	-	+	+	-	+	-	+	+	+	+	-	+
	8 経常利益水準見込み	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	0.0	2.0	1.5	2.5	2.0	4.0	6.0	7.0	8.0	6.5	6.0	4.0	
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
一致指数	0.0	25.0	18.8	31.3	25.0	50.0	75.0	87.5	100.0	81.3	75.0	50.0	
遅行系列	1 雇用保険受給者実人員(逆)	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	2 人件費比率(逆)	-	+	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+
	3 資本財出荷指数	-	-	-	-	-	+	+	-	-	+	-	+
	4 鉱工業在庫指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+
	5 貸出約定平均金利(原)	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	6 法人事業税調定額	-	+	-	+	-	+	-	+	+	+	-	+
	7 消費者物価指数(前)	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	8 ゴルフ場利用者数	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	+	+
拡張系列数	2.0	3.0	1.0	2.0	2.0	4.0	3.0	2.0	4.0	4.0	6.0	5.0	
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
遅行指数	25.0	37.5	12.5	25.0	25.0	50.0	37.5	25.0	50.0	50.0	75.0	62.5	

2 県民経済計算四半期速報 (栃木県)

実質 県内総支出 (季節調整系列)

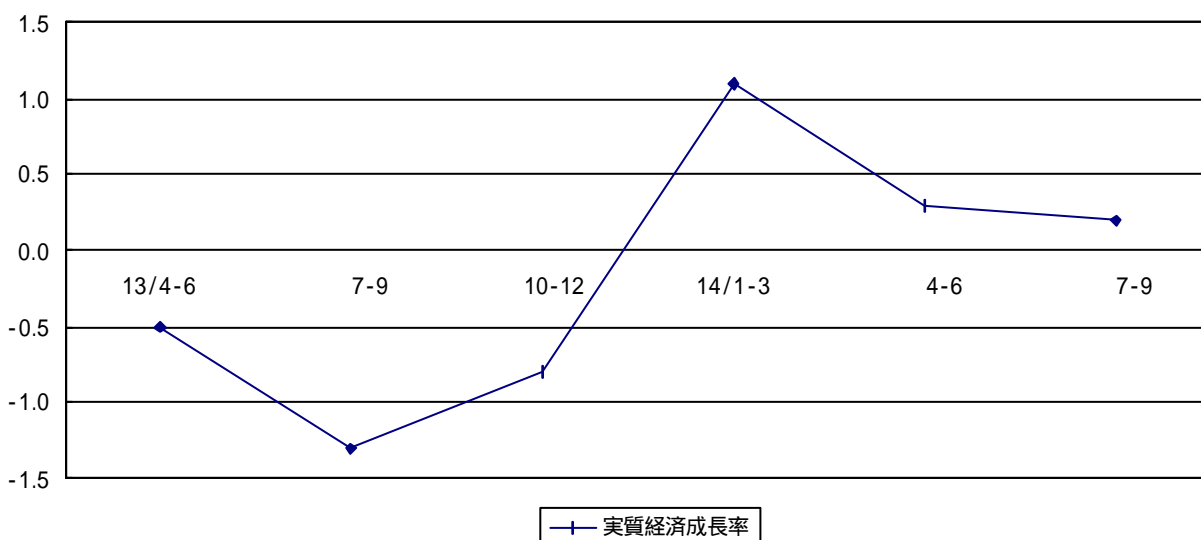
上段：実数(百万円) 下段：変動率(%)

	平成13年度				平成14年度		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	構成比
民間需要	5,219,472 (2.6)	5,023,340 (-3.8)	5,004,789 (-0.4)	5,138,221 (2.7)	5,140,179 (0.0)	5,157,654 (0.3)	61.3
民間最終消費支出	3,552,923 (5.6)	3,458,368 (-2.7)	3,539,472 (2.3)	3,633,061 (2.6)	3,656,179 (0.6)	3,711,045 (1.5)	44.1
民間住宅投資	297,689 (-9.9)	293,856 (-1.3)	294,590 (0.2)	291,524 (-1.0)	290,686 (-0.3)	284,844 (-2.0)	3.4
民間企業設備投資	1,368,860 (-1.9)	1,271,117 (-7.1)	1,170,727 (-7.9)	1,213,635 (3.7)	1,193,314 (-1.7)	1,161,766 (-2.6)	13.8
公的需要	1,196,388 (-2.9)	1,209,947 (1.1)	1,230,356 (1.7)	1,237,274 (0.6)	1,245,227 (0.6)	1,248,925 (0.3)	14.8
政府最終消費支出	765,052 (-0.2)	763,656 (-0.2)	769,923 (0.8)	770,565 (0.1)	775,072 (0.6)	779,000 (0.5)	9.3
公的固定資本形成	431,336 (-7.3)	446,291 (3.5)	460,433 (3.2)	466,708 (1.4)	470,155 (0.7)	469,924 (-0.0)	5.6
在庫品増加	92,170 (-12.0)	-155,699 (-268.9)	75,008 ****	-468,733 (-724.9)	-2,999 ****	-114,401 ****	-1.4
純移出等	1,947,720 (-6.1)	2,266,738 (16.4)	1,969,709 (-13.1)	2,463,963 (25.1)	2,013,766 (-18.3)	2,124,911 (5.5)	25.2
県内総支出 <年率表示>	8,455,751 (-0.5) <-2.1>	8,344,327 (-1.3) <-5.2>	8,279,862 (-0.8) <-3.1>	8,370,724 (1.1) <4.5>	8,396,173 (0.3) <1.2>	8,417,089 (0.2) <1.0>	100.0

【説明 県民経済計算四半期速報とは？】

県民経済計算四半期速報は、国(内閣府)で公表している「四半期別国民所得統計速報」の県版にあたり、通常、推計期間の期末から約2ヶ月後に公表され、その範囲は、県民経済計算のうち、県内総支出系列に限られています。

県内総支出で年率表示の成長率が掲載されていますが、これは四半期の伸び率が1年間継続した場合、どのくらいの伸び率になるかということを表したもので、「瞬間風速」とも呼ばれています。



消費関連

持ち直しの動きが見られるが、依然として水準は低い。

個人消費は、大型小売店販売額が前年同期比でプラスに転じ、自動車新規登録台数も前年同期比でプラスの状況が継続しています。また、県民経済計算四半期速報でも民間最終消費支出が4期連続で増加するなど、持ち直しの動きが見られますが、依然として水準は低く本格的な景気回復と判断できる状況にはありません。

なお、10-12月期の動向については、一部での持ち直しの動きは継続するものの、弱い動きとなることが見込まれます。

1 大型小売店販売額

大型小売店の販売額は、前年同期比で百貨店が1.2%で9期連続のマイナスとなったが、スーパーは5.9%の増、合計では2.8%の増と平成9年10-12月期以来19期振りにプラスとなった。

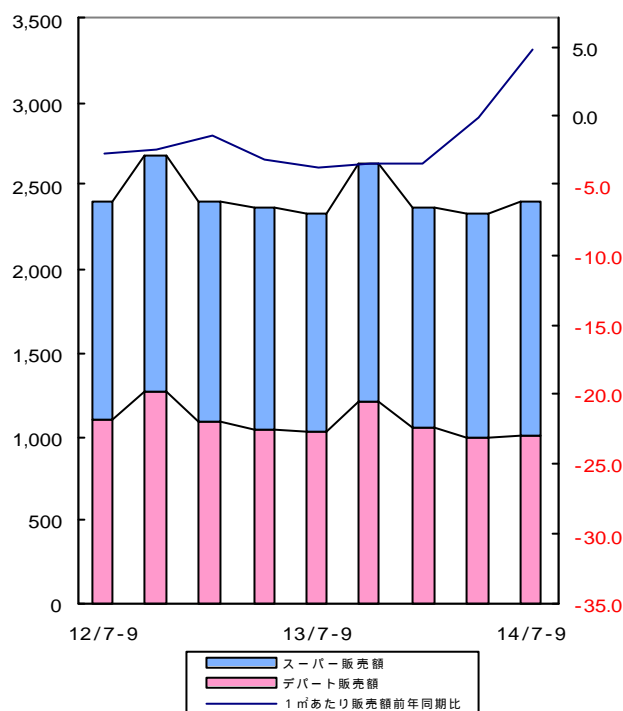
また、1㎡あたりの販売額前年同期比は4.8%の増、従業員1人あたりの販売額前年同期比は0.9%の増となっている。

【説明 大型小売店販売額とは？】

大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店（デパート）9店とスーパー67店（9月末現在）の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。

また、販売総額を売場面積で割ったものを前年同期と比較（グラフの実線）すると消費動向が顕著にあらわれます。

（単位：千万円）



	単位	H12/7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	
大型小売店販売額	万円	2,402,707	2,678,372	2,399,387	2,375,842	2,339,457	2,622,569	2,366,876	2,337,147	2,405,300	
対前年同期比	%	4.2	4.4	3.2	1.3	2.6	2.1	1.4	1.6	2.8	
内訳	デパート販売額	万円	1,104,359	1,260,566	1,085,170	1,043,344	1,023,763	1,203,028	1,056,915	996,893	1,011,482
	対前年同期比	%	1.6	3.6	6.7	5.1	7.3	4.6	2.6	4.5	1.2
	スーパー販売額	万円	1,298,348	1,417,807	1,314,217	1,332,498	1,315,694	1,419,541	1,309,961	1,340,254	1,393,818
	対前年同期比	%	6.2	5.0	0.1	1.9	1.3	0.1	0.3	0.6	5.9
1平方メートル当たり販売額	円	45,701	50,706	45,871	44,233	44,067	48,972	44,323	44,202	46,202	
対前年同期比	%	2.7	2.3	1.4	3.0	3.6	3.4	3.4	0.1	4.8	
従業員1人当たり販売額	円	2,728,674	3,051,631	2,741,016	2,682,626	2,685,019	2,969,765	2,704,055	2,692,757	2,709,350	
対前年同期比	%	1.7	2.7	0.1	1.6	1.6	2.7	1.3	0.4	0.9	

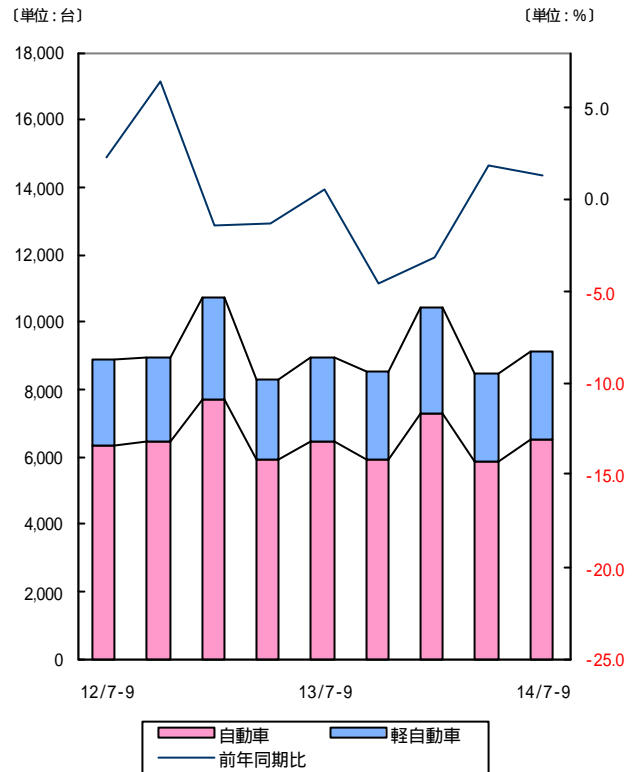
2 自動車新規登録・販売台数

自動車新規登録台数については、産業用が前年同
期比 8.1%となっているが、乗用車では1.7%の増加
となったため、全体としては0.6%の増と4期振りのプ
ラスとなった。この中で、普通乗用車(2000CC以上)は
依然として大きく落ち込んでいる。

軽自動車新車販売台数では、乗用は7.2%と増加し
ている、貨物は 5.6%であったが、合計で3.3%の増
と4期連続でプラスとなっている。

自動車と軽自動車の合計も2期連続でプラスとな
った。

なお、10月の対前年同月比は、合計で5.1%の増と
なっている。



説明：自動車新規登録台数とは？】

産業用自動車（トラック、バスなど）、乗用車及び軽自動車の
購入により、陸運事務所や市役所等に登録された台数となっ
ています。

特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いら
れる統計資料です。

	単位	H12/7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9
新車登録台数(除軽)	台	6,333	6,449	7,719	5,954	6,491	5,912	7,236	5,897	6,530
対前年同期比	％	3.5	10.0	1.7	0.2	2.5	8.3	6.3	1.0	0.6
内 乗用車	台	5,521	5,657	6,850	5,219	5,745	5,308	6,510	5,320	5,845
対前年同期比	％	4.9	10.1	1.7	1.1	4.1	6.2	5.0	1.9	1.7
うち普通乗用車(2000cc以上)対前年同月比	％	7.5	6.9	3.6	3.9	7.9	3.0	9.7	12.0	15.7
うち小型乗用車(2000cc未満)対前年同月比	％	3.4	12.1	4.5	4.2	1.8	8.0	2.2	9.8	12.5
内 産業用	台	812	793	869	735	746	604	726	577	686
対前年同期比	％	5.1	9.0	2.4	5.9	8.1	23.8	16.5	21.5	8.1
軽自動車新車販売台数	台	2,576	2,487	3,058	2,335	2,461	2,615	3,206	2,545	2,542
対前年同期比	％	0.5	0.8	0.6	5.0	4.5	5.1	4.8	9.0	3.3
内 乗用車	台	1,796	1,754	2,157	1,614	1,709	1,906	2,321	1,907	1,832
対前年同期比	％	5.2	3.6	0.5	4.6	4.9	8.7	7.6	18.2	7.2
内 貨物用	台	779	733	901	721	752	708	885	638	710
対前年同期比	％	11.7	12.8	0.8	5.8	3.5	3.4	1.8	11.5	5.6
合計	台	8,909	8,936	10,777	8,289	8,952	8,527	10,442	8,442	9,072
対前年同期比	％	2.3	6.4	1.4	1.3	0.5	4.6	3.1	1.8	1.3

住宅投資

下げ止まりの兆しがみられる。

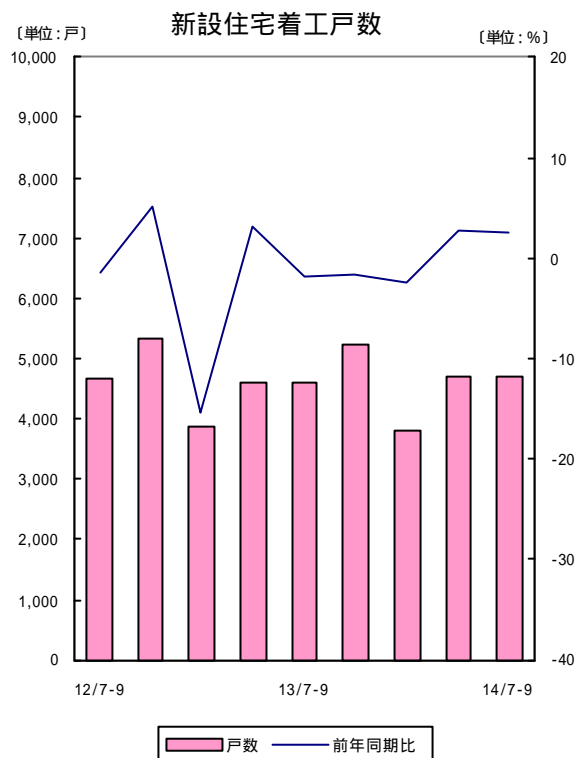
新設住宅着工戸数は、このところ前年同期比プラスで推移している貸家に加え、主力の持ち家が2期連続で前年同期比プラスになるなど下げ止まりの兆しがみられます。

なお、10-12月期は弱いながらもこの傾向は継続することが見込まれます。

県民経済計算四半期速報の民間住宅投資は、3期連続の前期比マイナスとなっているものの、7-9月期の新設住宅着工戸数は4,718戸で前年同期比2.6%増となった。2期連続の前年同期比プラスである。

利用関係別で見ると、分譲住宅は 8.1%だったが、貸家は5.8%増と6期連続で前年同期比プラス、県内住宅着工戸数の約50パーセントを占める持ち家も5.2%増と2期連続で前年同期比プラスとなった。

所得・雇用環境の不透明感による、消費者の住宅取得マインドの低下が懸念されるなど、先行きに不安はあるものの、住宅投資については下げ止まりの兆しが見られる。



【説明 新設住宅着工戸数とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産(支出)の約5%を占めています。

	単位	H12/7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	
新設住宅着工戸数	戸	4,690	5,327	3,873	4,593	4,597	5,233	3,776	4,715	4,718	
対前年同期比	%	1.6	5.1	15.4	3.2	20	1.8	2.5	2.7	2.6	
主 な 内 訳	持ち家	戸	2,466	2,690	2,093	2,323	2,100	2,242	2,002	2,391	2,209
	対前年同期比	%	0.7	5.3	15.3	4.4	14.8	16.7	4.3	2.9	5.2
	貸家	戸	1,950	2,237	1,446	1,993	2,112	2,600	1,455	2,096	2,235
	対前年同期比	%	5.7	0.7	18.9	27.3	8.3	16.2	0.6	5.2	5.8
	分譲住宅	戸	267	294	294	244	295	253	308	221	271
	対前年同期比	%	22.8	1.7	5.2	46.1	10.5	13.9	4.8	9.4	8.1

設備投資

一部に動きがみられるものの、厳しい状況が続く。

着工建築物(床面積)は、商業用が前年同期比で大幅なプラスとなったものの、鉱工業、サービス業用はマイナスに転じました。このところ、一時の落ち込みからの回復傾向が見られますが、これらの結果は大手企業の影響と見られ、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

設備投資については、一部に前年を上回る動きが見られるものの、企業の投資マインドには慎重さがみられ、厳しい状況が続いています。

なお、10-12月期も厳しい状況が継続することが見込まれます。

7-9月期の着工建築物(3業種計 床面積)は、337,423㎡で前年同期比45.0%増と2期連続のプラスとなった。

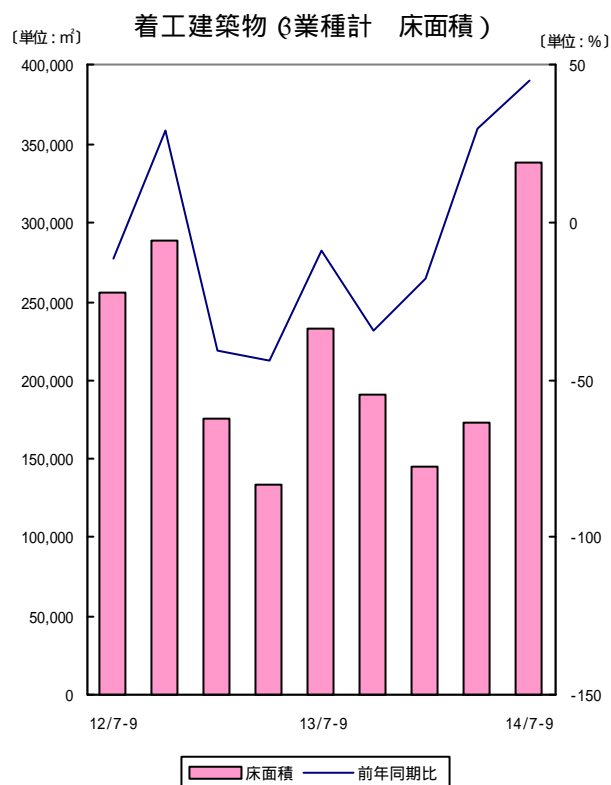
用途別に見ると、商業用が206.3%増と大幅なプラスとなったが、鉱工業用が14.4%、サービス業用が9.0%とマイナスに転じた。県民経済計算四半期速報の民間企業設備も2期連続の前期比マイナスとなっている。

商業用は大規模店舗立地法の施行による駆け込み出店の反動(平成13年1-3月期)からの回復傾向に加え、大型商業施設の着工が重なった影響が見られる。設備投資は、全体的に厳しい状況が続いている。

【説明 着工建築物とは?】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが着工建築物統計です。

鉱工業用、商業用及びサービス業用の建設は、企業の設備投資意欲の表れと考えられます。



	単位	H12/7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	
着工建築物 (床面積 3業種計)	㎡	255,364	288,843	175,158	132,936	232,674	190,985	144,230	172,361	337,423	
対前年同期比	%	11.6	29.3	40.5	43.9	8.9	33.9	17.7	29.7	45.0	
内 訳	鉱工業用	㎡	94,668	136,812	77,650	41,887	109,102	93,249	65,461	77,092	93,385
	対前年同期比	%	32.8	80.9	37.6	60.3	15.2	31.8	15.7	84.0	14.4
	商業用	㎡	111,653	62,884	46,450	49,871	61,136	52,290	42,615	52,980	187,239
	対前年同期比	%	69.4	51.8	61.3	27.1	45.2	16.8	8.3	6.2	206.3
	サービス業用	㎡	49,043	89,147	51,058	41,178	62,436	45,446	36,154	42,289	56,799
	対前年同期比	%	40.4	16.2	1.7	34.6	27.3	49.0	29.2	2.7	9.0

公共投資

ほぼ前年並みに推移している。

10-12月期もこの傾向は継続することが見込まれます。

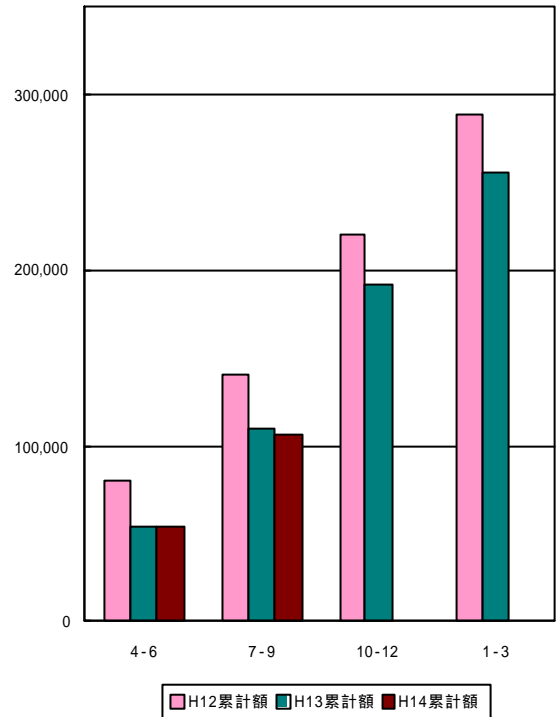
7-9月期の公共工事請負額は、51,980百万円で前年同期比 7.7%となった。3期連続の前年同期割れである。

主な発注先では、国が 24.4%、県は 11.7%、市町村は 11.4%となっている。県民経済計算四半期速報の公的固定資本形成も前期比0.0%減となっている。

公共投資は、このところ若干下ブレしつつも、ほぼ前年並みに推移している。

(単位：百万円)

公共工事請負額



【説明：公共工事請負額とは？】

国、地方公共団体、公団、事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産(支出)の約6パーセントを占めています。不況時には景気対策としてその動きが注目されます。

	単位	H12/7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	
公共工事請負額	百万円	60,879	79,947	68,002	54,531	56,329	80,574	63,509	54,312	51,980	
対前年同期比	%	69.6	18.6	12.9	31.8	7.5	0.8	6.6	0.4	7.7	
主 な 内 訳	国発注	百万円	5,666	5,642	18,255	6,070	5,599	5,891	20,079	5,981	4,234
	対前年同期比	%	67.3	43.8	6.1	22.6	1.2	4.4	10.0	1.5	24.4
	県発注	百万円	23,091	32,741	22,934	21,826	18,322	30,150	24,577	23,125	16,186
	対前年同期比	%	71.6	19.7	25.5	53.2	20.7	7.9	7.2	6.0	11.7
市町村発注	百万円	24,969	34,106	13,423	18,294	27,144	29,279	11,898	19,773	24,061	
対前年同期比	%	67.6	7.6	20.1	24.6	8.7	14.2	11.4	8.1	11.4	
公共工事請負額年度累計	百万円	140,788	220,735	288,737	54,531	110,860	191,434	254,943	54,312	106,292	
対前年同期比	%	49.0	41.1	36.2	31.8	21.3	13.3	11.7	0.4	4.1	

生産関連

持ち直しの動きが続いている。

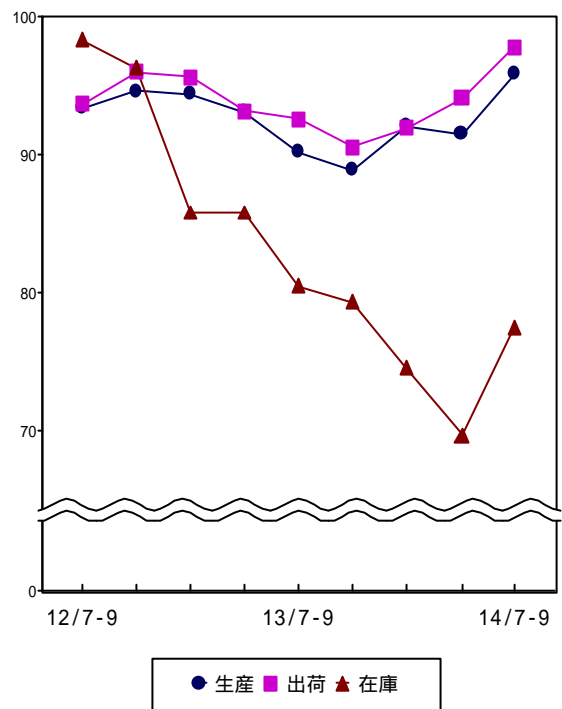
7-9月期の鉱工業指数は、生産・出荷・在庫とも前期を上回り、持ち直しの動きが続いています。

なお、10-12月期は、この傾向が継続することが見込まれます。

鉱工業生産指数は95.1(季節調整済値:以下同じ)で、前期より3.6ポイント増、出荷指数は97.8で、3.7ポイント増、在庫指数は77.5で、7.9ポイント増加した。

また、産業用電力総量(製造業)は7期連続で、前年同期を下回っているものの、減少幅は小さくなっている。

在庫調整の終了等により、生産は持ち直しの動きが続いている。



【説明 鉱工業指数とは?】

県内の鉱工業の企業に対して行った調査をもとに、月ごとの企業の生産活動(生産、出荷、在庫)の量を指数にして表したものです。現在は平成7年を100としています。企業の生産活動の活発さを測定する代表的な指標の一つです。

		単位	H12/7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9
鉱工業指数	生産(季節調整済値)	H7=100	93.4	94.6	94.4	93.1	90.2	88.9	92.1	91.5	95.1
	対前期増減(%)	ポイント	0.8	1.2	0.2	1.3	2.9	1.3	3.2	0.6	3.6
	出荷(季節調整済値)	H7=100	93.7	96.0	95.7	93.2	92.6	90.6	91.9	94.1	97.8
	対前期増減(%)	ポイント	1.5	2.3	0.3	2.5	0.6	2.0	1.3	2.2	3.7
	在庫(季節調整済値)	H7=100	98.3	96.3	85.8	85.8	80.5	79.3	74.5	69.6	77.5
対前期増減(%)	ポイント	7.2	2.0	10.5	0.0	5.3	1.2	4.8	4.9	7.9	
産業用電力総量(製造業)		MWh	611,303	607,821	570,860	571,644	589,477	555,937	534,719	556,075	587,814
対前年同期比		%	1.5	3.0	0.7	2.5	3.6	8.5	6.3	2.7	0.3
全国輸出額(季節調整済値)		億円	43,583	43,452	43,566	41,470	39,292	39,186	41,985	43,885	42,331
対前期比		%	1.0	0.3	0.3	4.8	5.3	0.3	7.1	4.5	3.5
全国輸入額(季節調整済値)		億円	34,225	37,370	36,944	36,331	33,784	34,232	34,009	34,815	34,988
対前期比		%	3.0	9.2	1.1	1.7	7.0	1.3	0.7	2.4	0.5

雇用・労働関連

依然として厳しい状況が続くが、一部に下げ止まりの傾向が見られる。

県内の雇用保険受給者実人員は高水準で推移し、きまって支給する給与指数も低下してしていることから、依然として厳しい状況となっています。しかしながら、有効求人倍率(学卒を除きパートを含む)や所定外労働時間指数(製造業)など、一部には下げ止まりの傾向が見られます。

10-12月期についても、この傾向が継続するものと見込まれます。

1 雇用保険受給者実人員

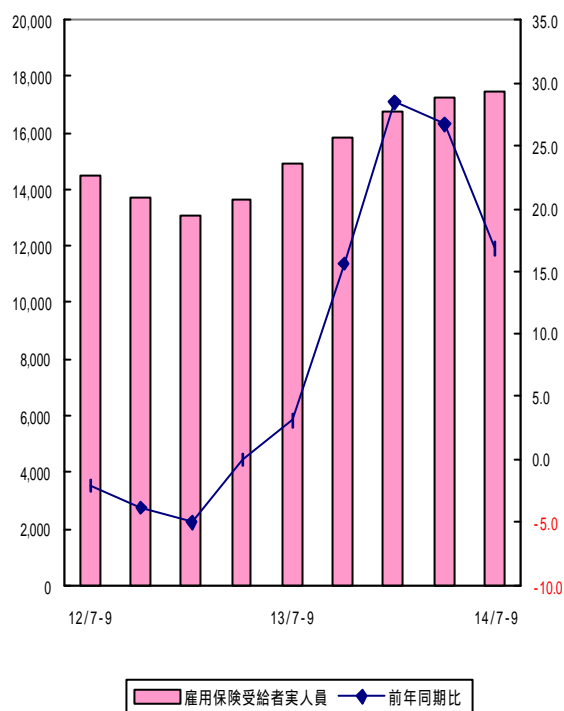
雇用保険受給者実人員は前年同期比で16.9%の増加であり、6期連続で前年同期を上回っており依然として厳しい状況が続いている。

北関東・甲信地区の平成14年7-9月期の完全失業率は4.2%となった。

10月には大手電機メーカーのリストラがあり、依然として予断を許さない状況が続いている。

〔単位：人〕

〔単位：%〕



【説明】雇用保険受給者実人員とは？

雇用保険基礎手当の給付を受けた受給資格者の実数です。

雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。

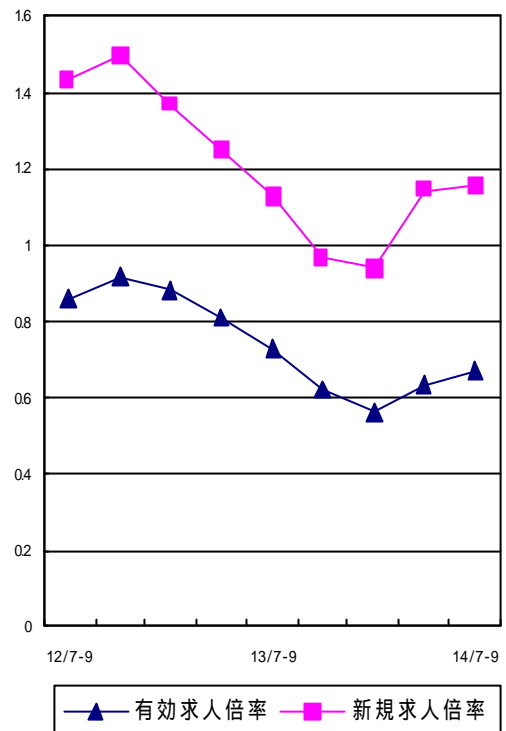
	単位	H12/7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9
雇用保険受給者実人員	人	14,462	13,690	13,077	13,588	14,917	15,835	16,790	17,217	17,445
対前年同期比	%	2.1	3.8	5.0	0.1	3.1	15.7	28.4	26.7	16.9
完全失業率(北関東・甲信)	%	3.5	3.8	4.0	3.7	3.9	4.6	4.3	4.6	4.2

2 有効求人倍率 (学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は0.67倍であり、前年同期比では依然下回っているものの、前期に比べ0.04ポイント上昇し、2期連続前期を上回った。

新規求人倍率は1.16倍であり、低水準ではあるが6期振りに前年同期を上回った。

有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)は前年同期に比べ10.5%増加した。有効求人数 (学卒を除きパートを含む)は5期振りに前年同期を上回り、新規求人数 (学卒を除きパートを含む)についても2期連続で前年同期を上回った。



【説明 :有効求人倍率とは？】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職 求人も全国のハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となっています。

	単位	H12/ 7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9
有効求人倍率 (季節調整値)	倍率	0.86	0.91	0.88	0.81	0.73	0.62	0.56	0.63	0.67
対前年同期比	%	34.4	35.8	23.9	2.5	15.1	31.5	36.0	22.2	8.2
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	33,026	31,683	31,651	36,689	36,512	38,482	40,057	43,367	40,346
対前年同期比	%	5.4	4.5	2.2	3.4	10.6	21.5	26.6	18.2	10.5
有効求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	27,859	30,180	30,128	26,730	26,230	24,827	24,578	24,410	26,445
対前年同期比	%	26.9	30.6	22.0	6.0	5.8	17.7	18.4	8.7	0.8
新規求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.43	1.50	1.37	1.25	1.13	0.97	0.94	1.14	1.16
対前年同期比	%	30.5	31.6	13.5	7.4	20.7	35.6	31.8	8.5	2.1
新規求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	7,185	6,647	8,181	9,451	8,486	8,752	10,300	10,553	8,711
対前年同期比	%	7.8	3.6	0.5	8.2	18.1	31.7	25.9	11.7	2.7
新規求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	11,034	11,049	11,577	9,820	10,669	9,329	9,979	9,827	10,829
対前年同期比	%	20.0	28.0	13.1	0.2	3.3	15.6	13.8	0.1	1.5

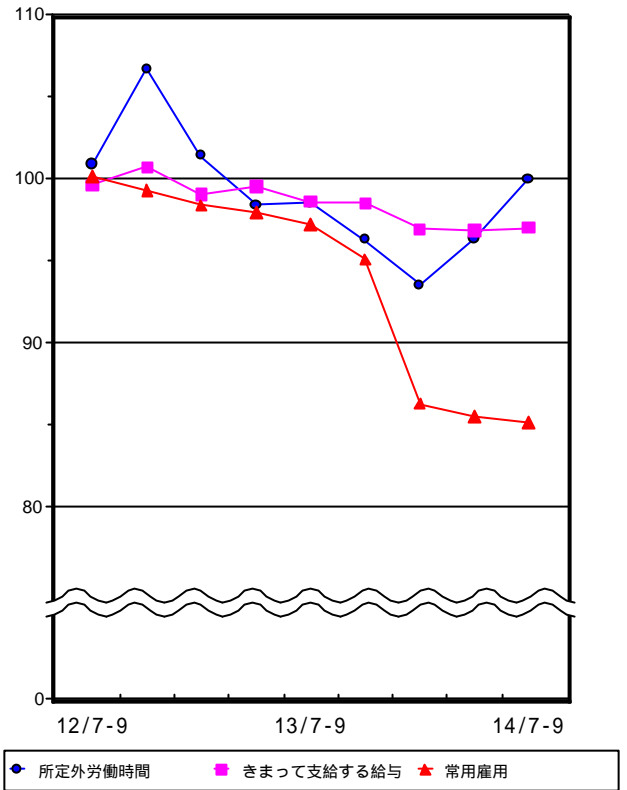
3 労働時間・賃金

所定外労働時間指数は、調査産業計で100.0となり、前年同期と比べて1.5ポイント増加した。所定外労働時間は5期ぶりに増加に転じた。

製造業は103.1となり、2期連続で前年同期を上回った。

製造業を中心とした生産の持ち直しや、企業のリストラによる雇用者減少の影響を受け、所定外労働時間は増加基調にある。

しかし、所定内給与と超過労働給与を足した「決まって支給する給与」指数については、このところ弱い動きが続いている。



説明「所定外労働時間数とは？」
 いわゆる残業や休日出勤、早出等のことで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間（休憩時間を除く）以外に労働した時間のことです。
 所定外労働時間は、一般的に景気の動きと同じ方向に変動します。

所定外労働時間指数(産業計)	H12=100	100.9	106.7	101.4	98.4	98.5	96.3	93.5	96.5	100.0
対前年同期増減	ポイント	11.9	11.8	7.2	0.2	2.4	10.4	7.9	1.9	1.5
所定外労働時間指数(製造業)	H12=100	101.3	105.4	100.5	92.8	93.3	82.9	89.4	99.5	103.1
対前年同期増減	ポイント	8.6	9.0	5.0	5.0	8.0	22.5	11.1	6.7	9.8
きまって支給する給与指数(産業計)	H12=100	99.6	100.7	99.0	99.5	98.6	98.5	96.9	96.8	97.0
対前年同期増減	ポイント	2.6	1.2	0.3	0.9	1.0	2.2	2.1	2.7	1.6
きまって支給する給与指数(製造業)	H12=100	99.9	100.9	99.5	101.1	100.6	100.5	101.7	102.5	103.1
対前年同期増減	ポイント	2.6	1.7	1.0	0.3	0.7	0.4	2.2	1.4	2.5
常用雇用指数(産業計)	H12=100	100.1	99.3	98.4	97.9	97.2	95.1	86.3	85.5	85.2
対前年同期増減	ポイント	1.7	1.0	1.7	2.7	2.9	4.2	12.1	12.4	12.0
常用雇用指数(製造業)	H12=100	99.7	99.2	98.0	94.6	93.5	92.2	80.6	79.0	77.2
対前年同期増減	ポイント	3.6	2.4	2.6	6.0	6.2	7.0	17.4	15.6	16.3

(事業所規模30人以上、常用労働者)

企業動向

低い水準で推移しているが、依然として予断を許さない状況が続く

企業倒産や不渡手形は、やや落ち着きを見せており低い水準で推移していますが、依然として予断を許さない状況が続いています。

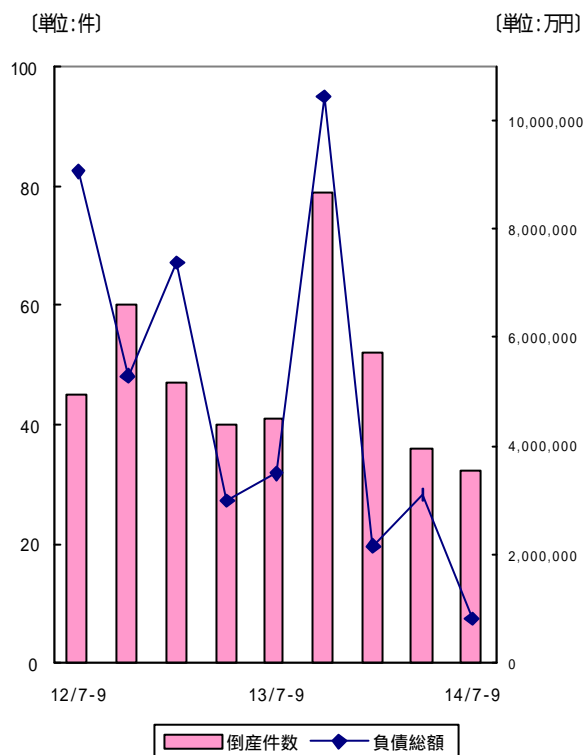
10-12月期についても、企業の経営環境に明るさはみえず、継続的な注意が必要です。

企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、件数が前年同期比 22.0%の32件、負債総額は同76.6%減の81億8,700万円となっている。

倒産件数は、前年同期比が2期連続してマイナスとなり、負債総額は、ゴルフ場等の大型倒産もなく、2期振りに減少した。

また、不渡手形の動きをみると、枚数、金額ともに2期連続して前年を下回っている。

このように、企業倒産、不渡手形の数字はやや落ち着きを見せているが、企業を取り巻く環境については依然として予断を許さない状況が続いている。

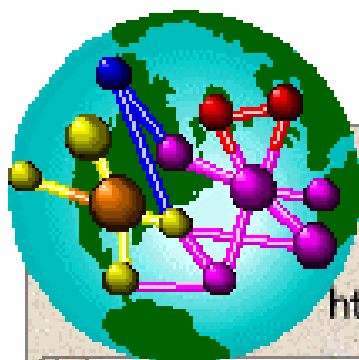


【説明：企業倒産とは？】

返済期限が来た借入金などについて、返済することができなくなり、企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」法的手続きをとる場合(破産や会社更生手続き等)、「内整理」と大きく3つに分けることができます。

	単位	H12/7-9	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9
倒産件数	件	45	60	47	40	41	79	52	36	32
対前年同期比	%	15.4	15.4	7.8	20.0	8.9	31.7	10.6	10.0	22.0
負債総額	万円	9,081,000	5,309,400	7,395,700	2,974,500	3,500,400	10,441,100	2,179,300	3,103,000	818,700
対前年同期比	%	1078.6	229.1	551.1	119.5	61.5	96.7	70.5	4.3	76.6
不渡り手形枚数	枚	1,213	1,434	1,038	1,000	1,030	1,555	1,299	846	944
対前年同期比	%	0.9	3.3	34.8	22.2	15.1	8.4	25.1	15.4	8.3
不渡り手形金額	万円	187,692	249,731	156,345	118,519	126,303	210,731	186,843	70,578	88,704
対前年同期比	%	13.0	37.7	1.7	52.3	32.7	15.6	19.5	40.4	29.8



最新の統計情報は
インターネットで!!

<http://www.pref.tochigi.jp/toukei/>